

## 【ポストコロナに子どもと学生に希望を届ける宮本たけしプラン】(完成版)

2020年7月15日

日本共産党前衆議院議員・大阪5区国政対策委員長・宮本たけし

緊急事態宣言が解除されるもとの、日本共産党は6月2日に「学校再開にあたっての緊急提言」を、そして6月4日には「感染抑止と経済・社会活動の再開を一体にすすめるための提言」という2つの提言を発表しました。私は衆議院で子どもと教育を所管する文部科学委員会に所属し、論戦してきたものとして、これらを踏まえ、「コロナ後の教育」を展望し「子どもと学生に希望を届ける宮本プラン」を発表するものです。

### 1. 衆議院での論戦を通じて痛感してきた、日本の教育の「2つの立ち遅れ」

私は2009年8月の衆議院総選挙で衆議院議員に初当選させていただきましたが、まず衆議院で最初に担当したのは文部科学委員会でした。戦後、自民党政治が続いてきた中で、日本の教育には①1クラスの子どもの人数が極端に多いこと、②大学や短大・専門学校などの学費が非常識に高いという「2つの立ち遅れ」が残されてきました。

2009年総選挙で誕生した民主党政権は、学級編制を引き下げる義務標準法の改正や、高等学校無償化、国際人権規約の学費無償化条項の留保撤回など、教育の分野では画期的な第一歩を踏み出しました。

しかし、わずか3年で再び自民・公明政権に戻ったため、これらの「第一歩」はその後進められず、中には高校無償化への所得制限の導入のように、むしろ後退させられる結果となるなど、「2つの立ち遅れ」はそのまま残されてきたのです。

私は「コロナ」後の子どもと教育・学校を考える時、今こそ「2つの立ち遅れ」を突破することがどうしても必要だし、それを実現する大きな可能性がひらかれていると確信します。

### 2. 教職員を思い切って増やして、20人程度の授業ができるようにします。

この間「緊急事態宣言」の解除を受けて学校も再開されています。大阪市では5月31日をもって臨時休業措置を終了し、6月1日から学校園を再開しました。ただし再開にあたっては、児童生徒の安全確保を最優先とし、1クラスを2つに分けるなどした上で段階的に教育活動を再開するなど、「少人数分散登校」が進められてきました。これは今まで通り35人40人の子どもたちを教室に入れたのでは、政府自身が「新しい生活様式」の名で避けることを呼び掛けている「3密」(密閉、密集、密接)が避けられず、子どもたちのソーシャルディスタンス(社会的距離…できるだけ2メートルの間隔をあける)が確保できないからにほかなりません。※1

少人数分散登校は「児童生徒の安全確保」のために最も有効であるだけではありません。

6月19日に開催された大阪府教育委員会会議では大阪府から「分散登校中は不登校の児童

生徒数が減った」ことが報告され、学校現場からも「児童や生徒が保健室にこない」、「こんなに先生と話ができただのは初めてと子どもが言っている」などの声が伝わってきています。

ところが今では、その「分散登校」期間が終了したとして、なんら感染リスクの問題が解決したわけでもないのに子どもたちは再び元の 35 人 40 人という大人数学級に戻されています。日本共産党は 6 月 2 日の提言でも、この機会に 1 クラス 20 人程度を基本とした少人数学級に移行することを提案し、6 月 10 日の衆院予算委員会では志位和夫委員長が安倍首相に教員の大幅な増員と少人数学級を求めました。安倍首相も無理のない教育や少人数学級の検討に言及せざるを得ませんでした。

これまで「小・中・高の 30 人以下学級の実現」などを求める教育要求署名は公私問わず取り組まれ、毎年 1000 万筆前後の署名が国会に届けられてきました。しかし、自民党政治の下で、少人数学級を求める子どもや父母、教職員などの声は冷たく切り捨てられてきたのです。

諸外国ではすでに小学校 1 学級 20 人程度というのが常識です。OECD(経済協力開発機構)の調査「図表で見る教育 2019 年版」では「初等教育(小学校)の 1 学級の児童数」はルクセンブルク 15 人、ギリシャ 17 人、イタリア 18 人、アメリカ 21 人で、日本は平均 27 人。日本はチリ・イギリスの 28 人に次いで 33 か国中 3 番目に 1 学級の児童数が多い国です。※2

EU(欧州連合)加盟国平均は 20 人、OECD 加盟国平均は 21 人で、世界の流れは 1 学級 20 人程度となっています。

私は 2011 年 2 月 4 日の衆議院予算委員会で、米軍基地内に日本国民の税金＝「思いやり予算」で建設している小・中学校の学級単位は 18 人ないし 25 人であるという衝撃的な事実を明らかにしました。しかも、たとえばこの質問で取り上げた池子の米軍小学校は、1 教室当たりの広さは 80 平米で日本の子どもたちの教室の標準 64 平米よりはるかに広いのです。そこを 18 人から 25 人で使っているのです。いわば、これが世界の常識です。

米軍の子どもたちの学校はアメリカのお金で建設してもらいたいものですが、私は米軍基地の学校を贅沢だと非難する気はまったくありません。子どもたちが「コロナ危機」という未曾有の危機にさらされる下で、日本でもせめて世界の常識である「1 学級 20 人程度」に踏み出すのは当然のことではないでしょうか。

志位和夫委員長が 6 月 10 日の衆議院予算委員会で提案したように、1 兆円の予算を投じれば 10 万人の教員増が可能で、20 人程度の授業に踏み出すことはできます。1 兆円は巨額であるかもしれませんが、第二次補正予算では野党が反対した 10 兆円の「予備費」を計上したではありませんか。子どもたちのために、そのわずか 10 分の 1 を使えばできるのです。

7 月 2 日に全国知事会・全国市長会・全国町村会 3 団体会長の連名で国に提出した「緊急提言」でも要望項目の第一に「少人数編成を可能とする教員の確保」が掲げられており、これは地方自治体の共通した要望でもあります。※3

ちなみに、これを大阪市に当てはめれば小学校で 3498 人、中学校で 1395 人の教員増で 20 人学級に移行できます。合計 5395 名の教員増に必要な予算は 448 億円であることは、わが党大阪市議会議員団に対して大阪市が示した試算で明らかになりました。※4

大阪市には修正後の 2020 年度当初予算で 1491 億円の財政調整基金があります。こういう時のための基金ではありませんか。松井一郎大阪市長も全国市長会の一員であり、国に要望しているのですから、財政調整基金の 3 分の 1 を取り崩せば、国を待たずに大阪市独自に踏み出すことは十分可能です。※5

もちろん、たとえ教員を増員しても 1 学級を 20 人程度にする上では教室も足りないことは事実です。教室の確保のための対策も持たなければなりません。現在、大阪市内には余裕教室が小学校で 746 教室、中学校で 371 教室あり、合計で 1100 教室を超えています。それで足りなければ、統廃合されたが建物が残っている学校も小学校で 11 校あります。再整備して使えるものは使う必要もあるでしょう。

この点で今年 2 月に大阪市議会が強行した「小学校統廃合条例」はまったく逆行するものです。この条例は、教育委員会に 11 学級以下の学校全てで「学校再編整備計画」策定を義務付けています。その結果、84 校（全小学校の約 30%）が統廃合の対象となります。※6

小学校の統廃合ルールを条例で定め、強制的に学校をつぶすなどということは、他のどこの自治体にもないことです。ただちにこの条例を見直し、教室を確保することを求めます。

### 3. 学生の 1 割にしか届かない支援を改め、学費半減など経済的支援を抜本的に強化します。

私の衆議院議員としての初質問は「大学学費の段階的無償化」を定めた国際条約受け入れ（国際人権 A 規約 13 条 2 項 (b)(c) の留保撤回）を求めるものでした。私は 2009 年 11 月 18 日衆議院文部科学委員会の質問で、OECD 参加 29 カ国の中で、大学の授業料が無償ではなく、しかも給付制奨学金もないという国は日本だけであることを明らかにしました。※7

しかも日本の大学の学費は国立大学で初年度納入金は 81 万 7800 円（入学金 28 万 2000 円、授業料 53 万 5800 円、いずれも標準額）、私学にいたっては平均で 133 万 6033 円（うち授業料は 90 万 4146 円、2018 年度文部科学省調べ）にも達しています。※8

私は国際人権規約に示された授業料無償化への世界の流れを示して、留保撤回を求め続けました。そしてついに 2012 年 2 月 21 日の衆議院予算委員会で当時の玄葉光一郎外務大臣が、私の質問に対して「この間、宮本委員も何回かこの問題で留保を撤回すべきだというふうに指摘をしていただいておりますということに対しても、敬意を表したい」と述べつつ、「所要の準備が整い次第、（留保撤回を）速やかに行いたい」と答弁したのです。その後、2012 年 9 月 11 日に国連事務総長に留保撤回を通告し、日本は条約批准後 33 年が経過して、ようやく大学学費の「段階的な無償化」を受け入れることになったのです。※9

しかし、留保撤回の直後、2012 年末の解散総選挙で再び自公政権が復活し、第二次安倍政権が誕生すると、学費は段階的に無償に向かうどころか、私学の学費は上がり続け、国公立も下がることはなく徐々に上がり始めてきました。

いま学生たちをコロナ禍が襲うもとの、アルバイト収入の激減や家庭の経済悪化によって、学生の 5 人に 1 人が「退学を考えている」と答えたという衝撃的な調査結果も出されていま

す。(学生団体「高等教育無償化プロジェクト FREE」によるインターネット調査)。※10

さすがに安倍政権もこうした学生の現状を放置できなくなり、第二次補正予算には、困窮学生へ10万～20万円を支給することが盛り込まれました。政府の動きは一步前進ですが、給付額が低すぎるうえ、給付対象も約43万人と狭すぎます。申請要件が厳しく、申請に必要な在学証明書や住民票といった書類の取得にも手数料がかかるため、申請自体をあきらめる学生さえ出ています。「給付された学生と漏れた学生との間に分断を持ち込む制度になっていて、給付された学生も素直に喜べない。政府は全学生に一律で給付すべき」との声が出されています。

今、全国200を超える大学で「学費半減」署名が取り組まれ、大阪でも25大学に広がっています。国公立でも50万円、私学なら90万円を超えるような異常に高い授業料を半額にするなら、すべての学生にとって25万円から45万円もの支援となります。経済的に困難な家庭の学生にとっても、まず学費を半減させた上に10万円・20万円が渡ってこそ、真に救われることとなります。※11

塾でも習い事でも、スポーツジムでも、休業中の月謝や会費は徴収しません。これは当然のことです。なぜ大学だけが、今年は半年近くも学生がキャンパスに足を踏み入れることもできず、実験・実習にも影響が及び、図書館すら利用できない状況の下で、満額の授業料を徴収するのでしょうか。「半額に下げよ」というのは極めて当然の要求です。

5月19日の大阪市議会都市経済委員会で、わが党議員の質問に対して大阪市は「大阪市内立大学の授業料の半額免除」は約16億円で実施できると答弁しました。※12 また大阪府は、「府大・市大の学生（院生含む）の授業料を半額にするための経費」は年間約31億円であると試算しています。これぐらいのことは自治体独自に、ただちに踏み出すべきではないでしょうか。

そして、今年半額に下げても、「コロナ危機が収束したら、また元に戻す」というようなことでは、国際人権A規約が定める国際条約上の責務を果たすことにはなりません。コロナ危機が収束したら、その後は半額からさらに段階的な無償化に踏み切るべきです。なお国際人権A規約が「高等教育の段階的な無償化」という場合の「高等教育」には大学院も含まれます。もちろん大学院の学費も段階的に無償化に向かうことが必要だと私は考えます。

#### 【おわりに】

コロナ危機は子どもたちに、かつてないような不安やストレスを与えました。学生にも将来への大きな不安を与えています。子どもや学生たちにとって「コロナ危機」は辛く嫌な思い出として記憶されることになるでしょう。しかし同時に、あの「コロナ危機」がきっかけになって、やっと日本でも少人数学級が始まった、あのコロナ危機を契機に日本でも学費無償化に大きく前進したと言える希望ある政策を子どもや学生たちにプレゼントしようではありませんか。私は、野党共闘とは「反対のための共闘」ではなく、希望ある政治をひらくものであると確信します。市民と野党が結束して、私たちの未来を担う子どもや学生に「希望を届ける政治」をひらくことを心から呼びかけるものです。

以上